

第1 滋賀のあらまし

(1) 概 況

滋賀県は、日本列島のほぼ中央に位置し、近畿、東海、北陸地方を結ぶ交通の要衝にあり、面積は国土の約1%を占めている。中央には県土の総面積の約6分の1を占めるわが国最大の湖である琵琶湖があり、周囲を伊吹、鈴鹿、比叡、比良などの山々が囲み、これらを源としておよそ120の一級河川が湖に注ぎ、琵琶湖の水は県民140万人だけでなく、唯一の流出河川である瀬田川から宇治川、淀川となり、その流域となる近畿圏域の産業、生活、文化の発展を支える貴重な水源となっている。

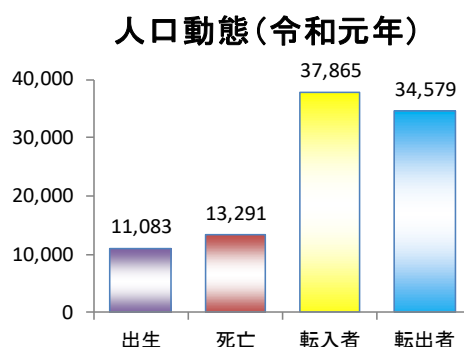
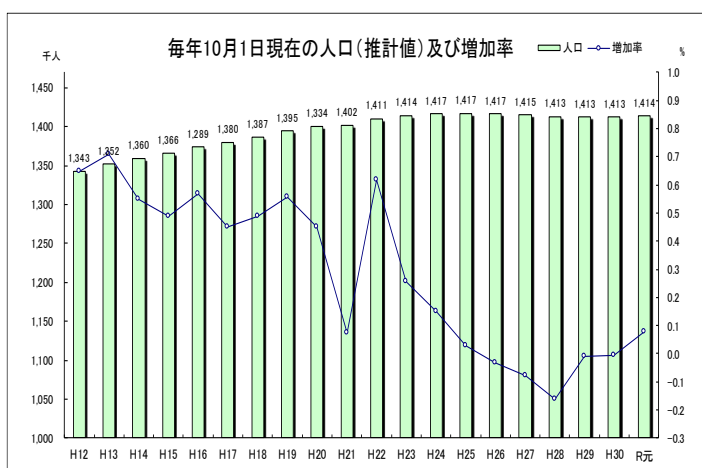
県内の市町村は「平成の大合併」により13市6町に編成され人口1,413,959人（令和元年10月1日現在滋賀県推計人口年報）を有している。

本県の経済は、昭和20年代までは農業が中心で、工業は、琵琶湖の豊かな水に恵まれ繊維産業が主流を占めていた。昭和30年代に入り鉄道や道路交通網の整備が進み、特に名神高速道路、東海道新幹線の開通を契機に、京阪神、中京、北陸の接点としての重要性が高まり、30年代後半から県内への工場立地が急速に進み、40年代は人口も増加し始め、道路整備の進展や工業団地の積極的な造成を背景として、高速道路沿いに、電気機械、一般機械、金属およびプラスチックをはじめとした加工組立型産業の立地が進んだ。以後、広域的な利便性と大都市への近接性等交通・物流の優位性から、大企業を中心として、電気・電子をはじめ一般機械の部品等を製作する下請け関連産業等の集積が広く進み、全国有数の工業県へと変貌を遂げた。平成4年のバブル崩壊以降は、平成14年1月を景気の谷に、輸出増と企業収益改善に伴う設備投資増に牽引された緩やかな回復局面に入り、平成18年11月には景気拡大期間が戦後最長のいざなぎ景気を超えたと言われたが、平成20年秋、アメリカの金融危機に端を発する世界経済の減速により、県内の製造企業をはじめ多くの業種で生産減少などによる景気の急激な低下から、雇用情勢も平成21年6月には有効求人倍率が過去最低となるなど厳しい状況となった。その後、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や平成22年半ばからの円高などの影響による停滞もあったが、「アベノミクス」3本の矢を構成する経済対策により徐々に回復し、令和元年12月の県内有効求人倍率は1.37倍となった。平成29年9月から28か月連続で1.3倍以上の有効求人倍率を維持し、県内の雇用情勢は改善が進んだ。しかし、令和2年に入り新型コロナウイルス感染症が拡大した結果、緊急事態宣言が出され、休業要請や外出自粛に伴う経済活動の停滞により、令和2年3月の有効求人倍率は1.14倍にまで低下した。今後も感染症の拡大による県内雇用への影響が、引き続き懸念されるところである。

(2) 人 口

本県の人口は、昭和40年頃までは85万人程度で推移していたが、産業活動が活発になるにつれ、大都市近郊という地理的条件から県南部を中心に昭和40年代後半から人口が急増し始め、昭和51年7月に100万人を超え、平成20年8月には140万人を超えた。平成26年10月1日時点での前年比較で、昭和41年以来48年ぶりに減少に転じ、令和元年10月1日現在の本県人口は1,413,959人（推計値）となっている。

令和元年における本県の人口動態を見ると、自然動態においては、出生数11,083人、死亡数13,291人で、死亡数が出生数を上回っており、社会動態では、転入者数が37,865人、転出者数が34,579人と転入が転出を上回った。

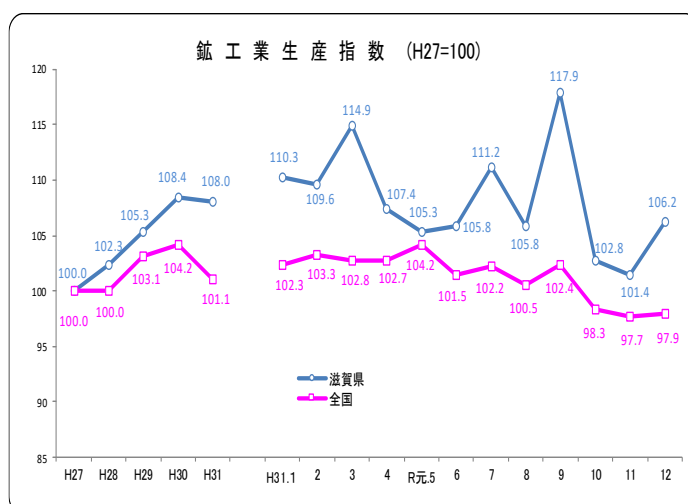


資料出所：滋賀県推計人口年報

(3) 生産と雇用の動向

本県は、全国有数の内陸工業県であり、平成29年度県民経済計算において、県内総生産に占める第二次産業の構成比が47.5%となっている。平成29年度の経済活動別県内総生産(名目)をみると、第一次産業では418億円で前年比1.2%増加、第三次産業は3兆3,350億円で前年比0.8%増加、第二次産業は3兆1,042億円で前年比4.2%増加した。

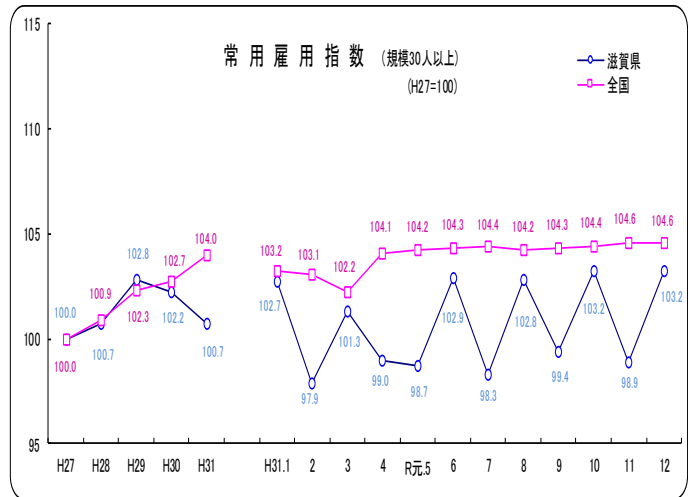
本県の平成29年度の経済成長率は、名目が2.5%増で5年連続の増加、物価変動の影響を除いた実質が3.0%増で3年連続の増加となった。同年度の国の経済成長率は、名目は2.0%増で6年連続の増加、実質は1.9%増で3年連続の増加となっており、本県の成長率は全国の成長率を名目、実質ともに上回った。令和元年の滋賀県における鉱工業生産の動向をみると、鉱工業生産指数(原指数)は対前年比0.4ポイント減の108.0(平成27年=100)と5年ぶりに低下した。



資料出所：経済産業省鉱工業指数の動向・滋賀県鉱工業指数

雇用の動きを常用雇用指数（事業所規模 30 人以上・平成 27 年＝100）でみると、令和元年の産業計では 100.7 となり前年に比べ 1.5 ポイントの減少となった。全国と比較すると 3.3 ポイント下回っている。

産業別に常用労働者数の対前年増減率をみると、建設業（1.7%増）、製造業（1.3%増）、運輸業・郵便業（3.1%増）などで増加したが、情報通信業（60.4%減）、教育・学習支援業（34.4%減）、その他サービス業（3.7%減）などで減少した。



資料出所：厚生労働省毎月勤労統計調査

第1表 滋賀の労働経済の主な動き

項目 年次	鉱工業生産指数 (27年 = 100)	常用雇用指数 (27年 = 100)		労働異動率				労働時間指数 (27年 = 100)		新規求人 倍率 (パートを含む)	有効求人 倍率 (パートを含む)
				入職率		離職率					
				産業計	製造業	産業計	製造業				
平成27年	100.0	100.0	100.0	1.66	/	1.37	/	100.0	100.0	1.60	1.08
28年	102.3	100.7	100.7	1.53	/	1.37	/	99.3	98.0	1.76	1.20
29年	105.3	102.8	101.0	1.47	/	1.36	/	99.6	106.8	1.96	1.33
30年	108.4	102.2	101.5	1.67	/	1.74	/	99.5	116.6	2.03	1.38
令和元年	108.0	100.7	102.8	1.60	/	1.60	/	98.2	121.1	1.97	1.31
平成31年1月	110.3	102.7	101.9	1.18	0.73	1.03	1.18	92.3	129.2	2.11	1.37
2月	109.6	97.9	101.7	1.01	0.79	1.49	0.86	96.9	117.5	1.98	1.37
3月	114.9	101.3	101.7	1.15	0.76	2.01	1.08	98.9	135.0	2.03	1.36
4月	107.4	99.0	103.8	5.29	3.47	3.73	1.90	101.0	120.0	2.12	1.37
令和元5月	105.3	98.7	103.8	1.67	0.99	1.88	0.87	94.3	111.7	2.04	1.36
6月	105.8	102.9	103.5	1.25	1.08	1.41	1.21	103.2	135.0	2.04	1.35
7月	111.2	98.3	102.1	1.34	0.71	1.16	0.84	101.0	111.7	2.12	1.35
8月	105.8	102.8	103.2	1.30	0.62	1.19	0.98	96.5	112.5	1.97	1.35
9月	117.9	99.4	103.1	1.26	1.79	1.34	0.89	96.2	107.5	1.83	1.32
10月	102.8	103.2	103.0	1.32	1.13	1.55	0.99	99.7	131.7	2.08	1.32
11月	101.4	98.9	102.8	1.02	0.69	1.30	0.97	99.1	110.0	1.95	1.31
12月	106.2	103.2	102.7	1.38	0.74	1.07	0.83	99.5	131.7	2.32	1.37
資料	県統計課	毎月勤労統計地方調査（県統計課）（事業所規模30人以上）								職業安定課	

注. 年計欄の求人倍率は年度計（原数値）。各月欄の鉱工業生産指数、求人倍率は季節調整値。